

企業局事業見直しに関する取組みについて

企業局事業見直し実行計画（平成20年3月改訂）の平成20年度までの主な取組みの実績及び21年度の取組方針は、以下のとおりである。

事業名	工業用水道事業													
【 目 標 1 】														
効率的な事業運営の推進と全般的な経費の削減														
平成20年度の主な取組み														
平成20年度の実施項目等 (実行計画より記載)	平成20年度の実績	左記に対する評価等												
1 一層の外部委託の実施	平成21～22年度に予定している外部委託推進計画の策定に向けて、企業局見直し検討会議ワーキンググループを開催し、事務事業の点検、外部委託可能事業の検討を行った。	概ね計画どおり実施												
2 経常費用の削減	平成14年度対比18.0%削減との目標に対して、人件費、修繕費等の縮減により対前年度比3.2ポイント増加し、20.4%の費用削減を達成した。	計画どおり実施 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H20</td> <td style="text-align: center;">H21</td> <td style="text-align: center;">H22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">目標</td> <td style="text-align: center;">18%</td> <td style="text-align: center;">19%</td> <td style="text-align: center;">20%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">実績</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">20.4%</td> </tr> </table>		H20	H21	H22	目標	18%	19%	20%	実績	20.4%		
	H20	H21	H22											
目標	18%	19%	20%											
実績	20.4%													
3 集約発注の推進	いわき事業所所管の設備等の定期点検、修繕及び更新業務の発注において、各工業用水道の枠に縛られることなく、土木・電気・機械等の同一業種工事について、48件を21件（27件）に集約して発注したことにより、約4,600千円の削減が図られた。	計画どおり実施												
平成21年度の方針														
<p>効率的な事業運営の推進に向けて、平成20年度に実施した事務事業の点検、外部委託可能事業の検討を更に進め整理を行った上で、いわき事業所の体制を検討しながら、外部委託推進計画の策定作業を進める。</p> <p>また、経常費用の削減については、平成20年度に目標以上を達成したが、より一層の経費削減に努める。</p>														
平成19年度までの主な取組実績														
<p>平成17年度までに閉庁日、勤務時間外の薬品注入業務及び出水時における取水堰操作業務を外部委託した。</p> <p>経常費用について、その削減に努めた。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成14年度</td> <td style="text-align: center;">平成19年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">経常費用の額</td> <td style="text-align: center;">3,160百万円(基準)</td> <td style="text-align: center;">2,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成14年度比</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">545百万円 (17.2%)</td> </tr> </table> <p>設備の定期点検、修繕及び更新業務等の集約発注を推進した。 平成19年度：62件を23件に集約発注（8,800千円削減）</p> <p>相馬工業用水道事業は、平成18年度をもって相馬事業所を廃止し、平成19年度から相馬地方広域水道企業団に包括業務委託を行った。</p>				平成14年度	平成19年度	経常費用の額	3,160百万円(基準)	2,615百万円	平成14年度比	-	545百万円 (17.2%)			
	平成14年度	平成19年度												
経常費用の額	3,160百万円(基準)	2,615百万円												
平成14年度比	-	545百万円 (17.2%)												

【 目 標 2 】

相馬・好間工業用水道の未売水の縮減

平成20年度の主な取組み

平成20年度の実施項目等 (実行計画より記載)	平成20年度の実績	左記に対する評価等												
1 新たな需要開拓の推進	<p>関係機関と連携し、工業用水の利用促進を図った。</p> <p>【相馬工業用水道】 相馬中核工業団地内の既存受水企業に対し工業用水の利用促進を働きかけた結果、平成20年度に1社100m³/日の増量、平成21年度に1社3,000m³/日の増量契約締結に至ったことにより、平成22年度の目標以上を達成した。</p> <p>H20 20,000m³/日 57.6% (H21予定 23,000m³/日 66.3%)</p> <p>【好間工業用水道】 好間中核工業団地内の企業に対し工業用水の利用促進を働きかけるとともに、売却希望のある未立地・未利用区画(6社、14ha)への工業用水利用型企業の立地促進について、関係機関と連携し進めたが、新たな需要開拓には至らなかった。</p>	<p>概ね計画どおり実施 (参考)平成20年度末 [相馬工水] 給水能力量34,700m³/日 契約給水量20,000m³/日 契約率 57.6% (平成20年度目標 60%)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>60%</td> <td>62%</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>57.6%</td> <td colspan="2">(66.3%)</td> </tr> </table> <p>[好間工水] 給水能力量10,000m³/日 契約給水量 3,980m³/日 契約率 39.8% (平成19年度末 39.8%)</p>		H20	H21	H22	目標	60%	62%	65%	実績	57.6%	(66.3%)	
	H20	H21	H22											
目標	60%	62%	65%											
実績	57.6%	(66.3%)												
2 工業用水以外の他用途への転用の検討	<p>地元市町村等と情報交換を行ったが、新たな用途・転用へ結び付けることは出来なかった。</p>	<p>継続検討が必要</p>												

平成21年度 of 取組方針

工業団地内の未立地・未利用区画への工業用水利用型企業の立地促進及び既存ユーザーに対し、工業用水の利用促進を働きかけるなど、関係機関と連携して新たな需要開拓を推進する。
また、関係機関と連携しながら、工業用水の他用途への転用可能性について検討する。

平成19年度までの主な取組実績

工業用水利用型企業の立地促進及び利用促進に努めた結果、相馬工水で平成18年度末時点で18,400m³/日であったが、平成19年度に2件の増量(1,500m³/日)があり、19,900m³/日となった。好間工水では平成18年度末時点で3,600m³/日であったが、平成19年度に1件380m³/日の増量により3,980m³/日になった。

【 目 標 3 】

好間工業用水道のいわき市への譲渡

平成20年度の主な取組み

平成20年度の実施項目等 (実行計画より記載)	平成20年度の実績	左記に対する評価等
1 いわき市との協議	<p>いわき市への譲渡に向けて「好間工業用水道に係る県、市協議会」の開催を通じて、譲渡時期や価格等の具体的な譲渡条件の提示を求めた。</p> <p>・協議回数 4回</p>	継続協議が必要

平成21年度を取組方針

いわき市への譲渡を図るため、「好間工業用水道に係る県、市協議会」を通じ、引き続き譲渡協議を精力的に進める。

平成19年度までの主な取組実績

平成17年7月に、「好間工業用水道に係る県、市協議会」を設置し、いわき市への譲渡について協議を重ねた。

- ・平成17年度協議回数 4回
- ・平成18年度協議回数 5回
- ・平成19年度協議回数 3回

【 目 標 4 】

大規模改修の計画的な実施

平成20年度の主な取組み

平成20年度の実施項目等 (実行計画より記載)	平成20年度の実績	左記に対する評価等												
1 老朽化や耐震化のために必要な大規模改修等の計画的な実施	<p>老朽化した各施設・設備等を計画的に改築及び更新するため、平成21年度を初年度とする中長期計画を策定した。</p> <p>磐城工業用水道の老朽化対策と共に耐震化を図るため、磐城工業用水道第二期改築事業を実施した。</p> <p>その結果、平成20年度の管路耐震化率は、目標88.0%に対して88.2%となった。</p>	<p>計画どおり実施</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>88%</td> <td>89%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>88.2%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H20	H21	H22	目標	88%	89%	90%	実績	88.2%		
	H20	H21	H22											
目標	88%	89%	90%											
実績	88.2%													

平成21年度を取組方針

新たに策定した中長期計画に基づき、老朽化や耐震化対策のため、磐城工業用水道第二期改築事業をはじめとした大規模改修等を引き続き着実に実施する。

平成19年度までの主な取組状況

平成15年5月に「工業用水道事業の中長期計画」を策定し、改修や修繕に要する費用の平準化を図りながら、計画的に大規模改修に努めた。

磐城工業用水道第二期改築事業は、平成17年度より国庫補助事業として着手し、平成25年度を目途に整備中である。平成19年度末で磐城工業用水道の管路耐震化率は87.4%となっている。

事業名	地域開発事業
------------	---------------

【 目 標 1 】

造成済未分譲地の早期分譲

平成20年度の主な取組み

平成20年度の実施項目等 (実行計画より記載)	平成20年度の実績	左記に対する評価等
1 工業団地の早期分譲	<p>《分譲実績 2件》 237,424.81m²</p> <p>田村西部工業団地 1件 236,424.73m²</p> <p>ビジネスパーク 1件 1,000.08m²</p>	<p>より一層の取組が必要</p> <p>分譲率 74.7%</p> <p>H20 H21 H22 目標 80% 90% 100%</p> <p>実績 74.7%</p> <p>(平成19年度末 50.3%)</p>
(1)販売体制の強化	<p>商工労働部との連携の下、知事・副知事によるトップセールスを始めとした積極的な企業訪問を実施した。</p> <p style="text-align: right;">延べ 172回</p> <p>既立地企業に対し訪問を行い、サポートを行うと共に事業所の増設や関連企業誘致についての情報収集を行った。</p> <p style="text-align: right;">73回</p> <p>県外事務所や地方振興局・市町村と密接な連携の下に企業訪問を行った。</p> <p style="text-align: right;">80回</p> <p>分譲した企業の早期立地に向け、ワンストップサービスによる支援に努めた。</p> <p style="text-align: right;">8社</p> <p style="text-align: center;">、 は の内数</p> <p>その他)</p> <p>工業団地等分譲促進奨励金交付制度 立地企業に対し、早期操業開始に資するため新設工場等の建築にかかる費用の5% (上限：分譲代金の5%) を交付した。</p> <p style="text-align: right;">実績 3件</p>	<p>(参考)平成20年度末 田村西部</p> <p>分譲全体面積 64.1ha</p> <p>分譲済面積 50.2ha</p> <p>分譲率 78.3%</p> <p>(平成19年度末 42.3%)</p> <p>工業の森・新白河C工区</p> <p>分譲全体面積 21.8ha</p> <p>分譲済面積 17.1ha</p> <p>分譲率 78.6%</p> <p>(平成19年度末 78.6%)</p> <p>ビジネスパーク</p> <p>分譲全体面積 8.9ha</p> <p>分譲済面積 3.5ha</p> <p>分譲率 39.3%</p> <p>(平成19年度末 38.2%)</p>
(2)販売促進制度の見直し	<p>不動産取引仲介業者に成功報酬を支払う「分譲促進業務委託制度」について、分譲価格が5億円超の仲介案件に対する成功報酬率を1%から2%へ改定し、関係者へのPRを行った。</p> <p style="text-align: right;">協定締結先 32社</p> <p>新白河ビジネスパークの特定区画において、隣接する住宅地の付加価値を高める業種の企業が土地を購入する場合、奨励金を支払う「付加価値創造型業種誘致促進制度」を導入し、フィットネスクラ</p>	

	<p>ブ、学習塾、金融機関等へ新白河ビジネスパークとライフパーク双方の魅力について積極的なPRを行った。</p> <p style="text-align: right;">DM送付 718件 訪問実績 14件</p>																					
2 住宅団地の早期分譲	《ライフパーク分譲実績 8区画》	より一層の取組が必要																				
(1) 販売体制の強化	<p>複合型拠点への立地企業やその従業員へ宅地購入の働きかけを行った。</p> <p style="text-align: right;">分譲実績 1件</p> <p>地元自治体と連携し、団地住民がより暮らしやすい生活環境の整備に努め、以下の対策を講じた。</p> <ul style="list-style-type: none">) 集会所設置) 主要道路への夜間照明設置 <p>ハウスメーカーとタイアップして現地見学・商談会を開催し、さらなる地元需要の掘り起こしを図った。分譲実績 2件</p> <p>首都圏に向けて、様々な情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">) JR大宮駅前での説明会を開催。 3回) ふるさと回帰フェア（東京）でのPR。) ふるさと福島大交流フェア（東京）でのPR。) ふるさと回帰センターにおける日常的PR <p>お客様の要請に応じ、現地案内を実施し、立地条件や首都圏からの交通アクセスの良さを強くアピールした。</p> <p>現地案内 4件（うち分譲実績 3件）</p> <p>その他）</p> <ul style="list-style-type: none">) 分譲紹介制度 紹介を受けた購入希望者が成約した場合、成功報酬として5万円を支払う。 実績 1件) 新白河ライフパーク現地見学助成事業 実績 2件 <p>この他、次のような広告活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">) 白河うまいもんマップへの広告掲出) 地方紙への年賀広告掲出) 局・地元振興局公用車への広告用マグネットシール貼付 	<p>分譲率 38.8%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">H20</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">H21</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">H22</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td style="text-align: center;">40%</td> <td style="text-align: center;">45%</td> <td style="text-align: center;">50%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">38.8%</td> </tr> </table> <p>ライフパーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全体</td> <td style="text-align: right;">206区画</td> </tr> <tr> <td>分譲済区画</td> <td style="text-align: right;">80区画</td> </tr> <tr> <td>分譲率</td> <td style="text-align: right;">38.8%</td> </tr> <tr> <td>（平成19年度末</td> <td style="text-align: right;">35.0%）</td> </tr> </table>		H20	H21	H22	目標	40%	45%	50%	実績	38.8%			全体	206区画	分譲済区画	80区画	分譲率	38.8%	（平成19年度末	35.0%）
	H20	H21	H22																			
目標	40%	45%	50%																			
実績	38.8%																					
全体	206区画																					
分譲済区画	80区画																					
分譲率	38.8%																					
（平成19年度末	35.0%）																					
(2) 販売促進制度の見直し	<p>福祉型住宅の建設を対象とした奨励金制度を拡充し、環境配慮型住宅等も対象とする「ずっと元気で暮らす住宅建築奨励制度」を導入し、団塊の世代を中心に県内外に広くアピールを行った。</p> <p style="text-align: center;">1 - (2) - と同じ 【再掲】</p>																					

平成21年度の取組方針
<p>工業団地について</p> <p>金融危機に端を発した世界的な不況下にあるが、各関係機関との連携を一層強化し、設備投資意欲のある企業情報を的確に把握し、積極的にアプローチをしていく。</p> <p>住宅団地について</p> <ul style="list-style-type: none"> 新白河ライフパーク建売分譲住宅建築奨励事業（一部改編） 団地内の指定区画へハウスメーカーに建売住宅を建築してもらい、さらに一定期間モデルハウスとして供用してもらうことで、新白河ライフパークの見学者増、ひいては団地販売のスピードアップを目指す。 他部局等主催のイベントを積極的に活用し、新白河ライフパークのPRを行う。

平成19年度までの主な取組実績
<p>販売体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 宅地建物取引業者との連携（平成12年度～） 不動産取引業者等と分譲促進業務委託協定締結（平成11年度～） 民間企業OB等を対象とした企業誘致アドバイザー制度の導入（平成16年度～） <p>販売促進への取り組み</p> <p>工業団地</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模分譲割引制度の創設による分譲促進（平成17年度～） ダイレクトメールによる工業団地の情報発信 割賦払い（5年分割）（平成15年度～） <p>住宅団地</p> <ul style="list-style-type: none"> 白河複合型拠点進出企業住宅用地取得奨励事業（平成18年度～） 分譲紹介制度（5万円の成功報酬）の導入（平成15年度～） 新白河ライフパーク現地見学助成事業（平成19年度～） 現地見学会、商談会の実施（平成11年度～） 首都圏における説明会等開催（平成11年度～） 無料家庭菜園の設置（平成15年度～）

【 目 標 2 】

「工業の森・新白河」A・B工区の有効活用策の検討

平成20年度の主な取組み		
平成20年度の実施項目等 （実行計画より記載）	平成20年度の実績	左記に対する評価等
1 工業団地としての企業誘致活動の実施	東京で開催された県主催の企業立地セミナーにおいて、オーダーメイド方式による分譲をPRした。	より一層の取組が必要
2 工業団地以外の利用策の検討	利用方法について、内部検討を行っているほか、庁内各部局に対し将来的に利活用につながるような事業計画がないか照会を行った。	継続検討が必要

平成21年度取組方針
<ul style="list-style-type: none"> オーダーメイド分譲のPRに継続して取り組む。 工業団地以外の有効な利活用策がないかについては、引き続き検討を行う。

平成19年度までの主な取組実績
工場用地として紹介

【 目 標 3 】		
企業債償還財源の確保		
平成20年度の主な取組み		
平成20年度の実施項目等 (実行計画より記載)	平成20年度の実績	左記に対する評価等
1 公営企業資産活用事業からの資金繰入	実績については「公営企業資産活用事業」に記載	
2 遊休資産の処分	ライフパークに隣接する「国道294号旧バイパス予定地」の有効な処分に向けて関係機関と協議を行った。	継続協議が必要
3 他の財源確保の方策の検討	企業債償還財源の確保策について、関係部局と検討した。	継続検討が必要
平成21年度取組方針		
引き続き遊休資産の処分を進めるとともに、造成済未分譲地の販売状況を踏まえながら、企業債償還財源確保に向け関係部局と具体的な検討を進める。		
平成19年度までの主な取組実績		
田村西部工業団地に建設を予定していた団地センターの建設計画を中止し、駐車場用地として立地企業へ分譲(平成16年度) 工業用水道事業に代わって先行取得した「萱手地区用地」(いわき事業所隣接地)の工業用水道事業への分譲(平成18年度) ビジネスパークに隣接する「南側業務用地」の分譲(平成19年度)		

事業名	公営企業資産活用事業
-----	------------

【 目 標 】		
公営企業資産活用事業の廃止		
平成20年度の主な取組み		
平成20年度の実施項目等 (実行計画より記載)	平成20年度取組み	左記に対する評価等
1 事業の廃止	平成21年度事業廃止及び地域開発事業会計への繰入に関する会計処理について、専門家の助言を得るなどの事務処理上の課題について検討を行った。	計画どおり実施
平成21年度取組方針		
地域開発事業等他事業との調整を図りながら事業を廃止する。 <ul style="list-style-type: none"> 福島県公営企業の設置等に関する条例の一部改正 事業の廃止に伴う公営企業資産活用事業会計から地域開発事業会計への資産繰入のための補正予算の計上 		